

## 平成 26 年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成 26 年度決算(案)についてご報告いたします。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 平成 26 年度決算主要業績

		対前年度比
□ 保有契約高	40 兆 9,887 億円	( 4.8%増加 )
□ 保有契約件数	667 万 2,104 件	( 5.4%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	7,357 億円	( 5.6%増加 )
うち第三分野	1,728 億円	( 3.4%増加 )
□ 解約・失効率	5.35%	( 0.74ポイント上昇 )
□ 新契約高	4 兆 7,716 億円	( 22.7%増加 )
□ 新契約件数	60 万 6,654 件	( 13.7%増加 )
□ 新契約年換算保険料	766 億円	( 19.7%増加 )
うち第三分野	152 億円	( 13.3%増加 )
□ 保険料等収入	9,140 億円	( 4.9%減少 )
□ 保険金等支払金	3,829 億円	( 17.0%増加 )
□ 経常利益	796 億円	( 15.1%増加 )
□ 当期純利益	425 億円	( 14.7%増加 )
□ 総資産	7 兆 3,013 億円	( 10.2%増加 )
□ 基礎利益	765 億円	( 5.7%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2,555.0%	( 196.3ポイント上昇 )

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

### 平成 26 年度決算業績のポイント

- ・ 保有契約高は対前年度比で 4.8%増加し、40 兆 9,887 億円となりました。
- ・ 新契約高は4兆7,716億円で過去最高となりました。
- ・ 総資産は対前年度比で10.2%増加し、7兆3,013億円となりました。

以上

## 平成26年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長：萩本 友男）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

### < 目 次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成26年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 平成26年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	12 頁
6. 損益計算書	13 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	14 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	28 頁
9. 株主資本等変動計算書	29 頁
10. 債務者区分による債権の状況	33 頁
11. リスク管理債権の状況	33 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	34 頁
13. 平成26年度特別勘定の状況	36 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	38 頁

以上

# 平成26年度決算（案）のお知らせ

平成27年5月15日  
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月24日開催の第36回定時株主総会において、平成26年度の決算（案）を付議します。  
その概要は以下のとおりです。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	6,236	104.6	386,280	103.4	6,552	105.1	403,910	104.6
個 人 年 金 保 険	94	114.8	4,669	113.1	119	126.5	5,976	128.0
団 体 保 険	—	—	14,052	104.4	—	—	14,421	102.6
団 体 年 金 保 険	—	—	551	97.7	—	—	172	31.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度						平成26年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	517	85.3	38,142	86.8	38,142	—	578	111.8	46,257	121.3	46,257	—
個 人 年 金 保 険	15	117.8	750	129.6	750	—	27	177.0	1,459	194.3	1,459	—
団 体 保 険	—	—	51	91.1	51	—	—	—	52	103.7	52	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	680,005	103.9	714,620	105.1
個 人 年 金 保 険	16,980	111.6	21,107	124.3
合 計	696,986	104.0	735,728	105.6
うち医療保障・生前給付保障等	167,075	105.3	172,800	103.4

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	前年度比		前年度比	
個 人 保 険	61,269	86.2	71,795	117.2
個 人 年 金 保 険	2,723	124.1	4,816	176.9
合 計	63,992	87.3	76,612	119.7
うち医療保障・生前給付保障等	13,486	73.3	15,285	113.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	960,986	103.8	914,034	95.1
資 産 運 用 収 益	212,323	106.3	280,148	131.9
保 険 金 等 支 払 金	327,257	111.3	382,902	117.0
資 産 運 用 費 用	8,506	72.8	9,727	114.4
経 常 利 益	69,205	92.7	79,665	115.1

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	6,624,903	111.3	7,301,350	110.2

## 2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	5,366	385,521	—	—	1,819	14,421	7,185	399,943
	災 害 死 亡	737	65,905	—	—	12	3	750	65,908
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	308	12,794	—	—	—	—	308	12,794
生 存 保 障		1,186	18,388	119	5,976	0	0	1,305	24,365
入 院 保 障	災 害 入 院	2,640	181	—	—	48	0	2,688	181
	疾 病 入 院	2,640	181	—	—	—	—	2,640	181
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	843	72	—	—	—	—	843	72
障 害 保 障		535	—	—	—	48	—	583	—
手 術 保 障		1,680	—	—	—	—	—	1,680	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	81	172	—	—	81	172

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

- (注) 1. 団体保険及び団体年金保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

### 3. 平成26年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険の配当基準利回り

	平成25年度	平成26年度
予定利率2.00%以下		
平準払	1.55%	1.55%
一時払およびそれに準ずるもの	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超		
平準払	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの	1.05%	1.05%

(2) 平成26年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合  
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型  
基本介護年金額50万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
平成26年11月2日	1.00%	1年	-	7,533円
平成25年11月2日	1.00%	2年	-	15,185円
平成24年11月2日	1.50%	3年	-	0円
平成23年11月2日	1.50%	4年	-	0円
平成22年11月2日	1.50%	5年	0円	0円
平成21年11月2日	1.50%	6年	-	0円
平成20年11月2日	1.50%	7年	-	0円
平成19年11月2日	1.50%	8年	-	0円
平成18年11月2日	1.50%	9年	-	0円

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは平成27年11月2日での経過を示します。  
2. 上記配当金は、平成27年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。  
なお、利差益配当率=配当基準利回り-予定利率です。

(3) 団体年金保険の配当基準利回り

平成26年度決算(案)に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.30%となりました。

(注) 利差配当は以下の通り算出されます。

配当金=責任準備金×利差益配当率

利差益配当率=配当基準利回り-予定利率

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

## 4. 平成26年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成26年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成26年度の国内経済は緩やかな回復となりました。前半は耐久財を中心に、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が現れたほか、夏場の天候不順も個人消費の下押し要因となり、経済成長はマイナスに転じました。後半は昨年10月の日銀の量的緩和政策拡大を受けて円安が進展したことで輸出が持ち直したほか、原油価格の下落が貿易収支の改善要因となり経済成長を押し上げました。

実質GDP成長率は、昨年4～6月期が前期比年率-6.4%、7～9月期が同-2.6%とマイナスに落ち込みましたが、10～12月期は同+1.5%とプラスに転じ、今年1～3月も同+2.26%の成長<sup>1</sup>が予想されています。

債券市場は昨年10月の日銀による量的緩和政策拡大の影響を強く受ける展開となりました。日銀が「マネタリーベース及び長期国債・ETFの保有額を増額し、長期国債買入れの平均残存期間を7～10年程度に延長する」と表明したことから、市場では流動性に対する懸念が強まり、債券利回りは変動幅が拡大する展開となりました。長期金利の指標である10年国債利回りは、昨年10月末の量的緩和政策の拡大後に一時0.201%まで低下しましたが、その後は上昇に転じ、平成27年3月末には0.405%（前年比-0.237ポイント）となりました。

株式市場は大幅に上昇しました。企業業績の伸長や株主還元拡大に対する期待から株価は年度を通して堅調に推移しました。昨年10月末の日銀の量的緩和政策の拡大や、年金積立金管理運用独立行政法人をはじめとした公的年金の資産構成変更による株式買い支え期待も、株価の上昇を後押ししたと見られています。平成27年3月末の日経平均株価は19,206.99円となり前年度末よりも4,379.16円高い水準となりました。

外国為替市場は円安が進行しました。ドル円相場は、年度の前半は1ドル=103円を中心に小動きとなりましたが、昨年10月の日銀の量的緩和政策の拡大を受けて円安の勢いが強まり、12月には一時1ドル=121.46円まで円安/ドル高が進展しました。その後は、米国の利上げ観測や商品価格の下落、欧州の量的緩和政策開始などの要因からドル円相場は一進一退の値動きとなっています。平成27年3月末のドル円相場は1ドル=120.13円となり、前年度末の1ドル=103.23円から16.9円の円安/ドル高となりました。

#### ②当社の運用方針

当社では、ALM（Asset Liability Management、資産・負債の総合管理）の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

#### ③運用実績の概況

平成27年3月末の一般勘定資産は、6兆5,080億円となり、前年度末に比べ5,236億円（8.8%）の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債5兆6,068億円（構成比86.2%）、外国公社債1,055億円（同1.6%）、国内株式424億円（同0.7%）、金銭の信託3,132億円（同4.8%）、保険約款貸付金1,623億円（同2.5%）、不動産1,177億円（同1.8%）、現預金・コールローン568億円（同0.9%）等となっております。

<sup>1</sup> 出所：2015年4月9日 ESPフォーキャスト調査（公益社団法人 日本経済研究センター）

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	32,617	0.5	56,818	0.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	305,346	5.1	313,276	4.8
有 価 証 券	5,334,049	89.1	5,783,292	88.9
公 社 債	5,190,065	86.7	5,606,885	86.2
株 式	33,205	0.6	42,496	0.7
外 国 証 券	106,752	1.8	131,627	2.0
公 社 債	79,835	1.3	105,556	1.6
株 式 等	26,916	0.4	26,070	0.4
そ の 他 の 証 券	4,026	0.1	2,283	0.0
貸 付 金	154,219	2.6	162,399	2.5
不 動 産	66,532	1.1	117,764	1.8
繰 延 税 金 資 産	13,643	0.2	—	—
そ の 他	78,173	1.3	74,722	1.1
貸 倒 引 当 金	△ 242	△ 0.0	△ 268	△ 0.0
合 計	5,984,341	100.0	6,508,006	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	58,195	1.0	82,158	1.3

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 70,704	24,201
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 775	7,929
有 価 証 券	650,301	449,242
公 社 債	629,017	416,819
株 式	2,099	9,290
外 国 証 券	19,323	24,875
公 社 債	17,812	25,721
株 式 等	1,510	△ 845
そ の 他 の 証 券	△ 138	△ 1,743
貸 付 金	9,114	8,180
不 動 産	△ 3,769	51,231
繰 延 税 金 資 産	△ 80	△ 13,643
そ の 他	△ 1,864	△ 3,451
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 26
合 計	582,215	523,665
う ち 外 貨 建 資 産	16,438	23,963

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	122,160	133,592
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	106,187	117,276
貸 付 金 利 息	5,691	5,921
不 動 産 賃 貸 料	10,250	10,327
そ の 他 利 息 配 当 金	31	66
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	5,311	5,283
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	507
有 価 証 券 売 却 益	773	8,899
国 債 等 債 券 売 却 益	1	7,601
株 式 等 売 却 益	673	1,298
外 国 証 券 売 却 益	98	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 益	2	1
金 融 派 生 商 品 収 益	172	—
為 替 差 益	1,183	5,068
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	47	7
合 計	129,652	153,359

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支 払 利 息	48	31
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	528	0
国 債 等 債 券 売 却 損	—	0
株 式 等 売 却 損	487	—
外 国 証 券 売 却 損	41	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	2,099
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	32
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	2,077	1,931
そ の 他 運 用 費 用	5,845	5,630
合 計	8,506	9,727

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.05	0.06
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	1.98	1.97
有 価 証 券	2.18	2.40
うち 公 社 債	2.06	2.17
うち 株 式	2.22	3.35
うち 外 国 証 券	8.30	12.69
貸 付 金	3.80	3.74
不 動 産	5.65	4.39
一 般 勘 定 計	2.20	2.36
うち 海 外 投 融 資	8.19	12.57

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は計上していません。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-	1,062	40

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,878,792	5,718,258	839,466	839,567	101
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,065,514	1,189,899	124,384	124,420	35	1,007,822	1,176,698	168,875	168,984	108
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	974,613	1,120,126	145,512	145,512	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	13,421	29,496	16,075	16,075	-
外 国 証 券	15,891	19,403	3,511	3,521	10	19,451	26,412	6,961	7,069	108
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	336	663	326	326	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,475,177	6,029,882	554,705	554,814	109	5,886,614	6,894,956	1,008,341	1,008,551	210
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,775,323	6,736,583	961,259	961,361	101
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	13,421	29,496	16,075	16,075	-
外 国 証 券	76,323	92,695	16,371	16,455	84	97,533	128,214	30,680	30,788	108
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	-	336	663	326	326	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ268,742百万円、45,208百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	18,500
その他の有価証券	17,289	14,492
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	823	663
非上場外国債券	-	-
その他	16,466	13,828
合 計	33,289	32,992

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,409,662	4,839,983	430,320	430,394	73	4,878,792	5,718,258	839,466	839,567	101
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	16,000	16,000	-	-	-	18,500	18,500	-	-	-
その他の有価証券	1,082,804	1,214,309	131,504	131,986	481	1,022,315	1,198,889	176,574	177,188	614
公 社 債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22	974,613	1,120,126	145,512	145,512	-
株 式	12,236	21,205	8,968	8,972	3	13,421	29,496	16,075	16,075	-
外 国 証 券	16,714	21,129	4,414	4,424	10	20,115	28,488	8,373	8,482	108
公 社 債	15,891	19,403	3,511	3,521	10	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株 式 等	823	1,725	902	902	-	663	2,076	1,412	1,412	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,508,467	6,070,292	561,825	562,381	555	5,919,607	6,935,647	1,016,040	1,016,756	715
公 社 債	5,385,143	5,913,448	528,305	528,327	22	5,775,323	6,736,583	961,259	961,361	101
株 式	24,236	33,205	8,968	8,972	3	26,421	42,496	16,075	16,075	-
外 国 証 券	81,146	98,420	17,273	17,357	84	103,697	135,790	32,092	32,201	108
公 社 債	76,323	92,695	16,371	16,455	84	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株 式 等	4,823	5,725	902	902	-	6,163	7,576	1,412	1,412	-
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## ④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	305,346	305,346	-	-	-	313,276	313,276	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	268,042	305,296	37,253	37,253	-	268,017	313,225	45,208	45,208	-

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成25年度	平成26年度	年 度 科 目	平成25年度	平成26年度
	(平成26年 3月31日現在)	(平成27年 3月31日現在)		(平成26年 3月31日現在)	(平成27年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	15,827	16,535	保険契約準備金	6,152,574	6,756,882
現預金	4	1	支払準備金	24,702	25,449
預貯金	15,823	16,534	責任準備金	6,123,633	6,727,241
コ ー ル ー	34,628	71,234	契約者配当準備金	4,237	4,191
金 銭 の 信 託	305,346	313,276	代理店借借	2,169	2,450
有 価 証 券	5,954,716	6,543,703	再 保 險	567	585
国債	5,316,110	5,742,140	そ の 他 負 債	32,812	45,619
地方債	3,869	2,060	未払法人税等	8,702	16,742
社債	38,746	28,664	未払	1,213	1,412
株外	70,442	92,564	未払費用	13,566	15,399
外国証券	342,187	451,613	前受収	939	953
その他の証券	183,359	226,659	預り	823	1,783
貸付金	154,219	162,399	預り保証金	5,058	5,076
保険約款貸付	154,180	162,397	金融派生商品	—	728
一般貸付	38	2	リース債	21	16
有形固定資産	67,100	118,232	資産除去債	654	665
土地建物	30,103	83,007	仮受	1,832	2,842
リース資産	36,429	34,757	退職給付引当金	25,389	19,725
その他の有形固定資産	19	15	役員退職慰労引当金	66	91
無形固定資産	548	452	特別法上の準備金	41,556	42,845
ソフトウェア	23,859	21,580	価格変動準備金	41,556	42,845
その他の無形固定資産	9	9	繰延税金負債	—	120
再 保 險	138	181	再評価に係る繰延税金負債	536	503
その他の資産	53,787	58,521	負債の部合計	6,255,673	6,868,824
未収金	30,954	33,791	(純資産の部)		
前払費用	1,532	1,220	資本金	70,000	70,000
未収収	16,600	17,059	資本剰余金	5,865	5,865
預託	4,182	4,061	資本準備金	5,865	5,865
先物取引差入証拠金	—	813	利益剰余金	211,461	240,028
先物取引差金勘定	—	867	利益準備金	18,138	22,128
金融派生商品	—	248	その他利益剰余金	193,323	217,900
仮払金	400	373	繰越利益剰余金	193,323	217,900
その他の資産	117	85	株主資本合計	287,327	315,893
前払年金費用	1,867	2,295	その他有価証券評価差額金	83,416	118,113
繰延税金資産	13,643	—	土地再評価差額金	△ 1,513	△ 1,480
貸倒引当金	△ 242	△ 268	評価・換算差額等合計	81,903	116,632
投資損失引当金	—	△ 6,352	純資産の部合計	369,230	432,526
資産の部合計	6,624,903	7,301,350	負債及び純資産の部合計	6,624,903	7,301,350

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成25年度	平成26年度
		〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕
経常収益		1,197,109	1,223,827
保険料等収入		960,986	914,034
保再産運費用収入		959,660	912,497
利息及び配当金等収入		1,325	1,537
預貯金利息		212,323	280,148
有価証券利息・配当金		122,160	133,592
貸付金利息		0	0
不動産の他の利息配当金		106,187	117,276
金銭の信託運用益		5,691	5,921
売買目的有価証券売却益		10,250	10,327
有価証券償還		31	66
金融派生商品収入		5,311	5,283
為替の他の運用収入		—	507
特別勘定資産運用益		773	8,899
その他の経常収入		2	1
年金特約取扱い受入		172	—
保険の他の経常収入		1,183	5,068
その他の経常収入		47	7
年金特約取扱い受入		82,670	126,789
保険の他の経常収入		23,799	29,644
その他の経常収入		2,151	3,617
年金特約取扱い受入		17,197	22,154
保険の他の経常収入		4,451	3,872
経常費用		1,127,904	1,144,162
保険金等支払		327,257	382,902
保年金		77,413	79,622
給付戻戻		10,768	11,280
解約の他の返戻		55,510	63,166
責任準備金等繰入		178,402	223,130
支責任準備金繰入		3,203	3,675
契約者配当金積立利息繰入		1,959	2,027
資産運用費用		650,764	604,357
支有価証券売却却損		55	746
有価証券償還		650,703	603,607
金融派生商品費用		5	3
貸倒引当金繰入		8,506	9,727
貸用の不動産等減価却費用		48	31
その他の業経常費用		528	0
その他の業経常費用		—	0
その他の業経常費用		—	2,099
その他の業経常費用		6	32
その他の業経常費用		2,077	1,931
その他の業経常費用		5,845	5,630
その他の業経常費用		113,868	115,603
その他の業経常費用		27,507	31,571
その他の業経常費用		10,884	12,184
その他の業経常費用		7,981	10,571
その他の業経常費用		5,064	5,267
その他の業経常費用		3,532	3,523
その他の業経常費用		—	24
その他の業経常費用		44	0
経常利益		69,205	79,665
特別損失		9,389	7,683
固定資産等処分損失		41	31
減価償却の準備金繰入		36	10
特別法上の準備金繰入		9,291	1,288
投資損失引当金繰入		9,291	1,288
その他の特別損失		—	6,352
その他の特別損失		19	—
契約者配当準備金繰入		2,232	2,153
税引前当期純利益		57,583	69,828
法人税及び等		21,953	27,055
法人税等		△1,433	247
法人税等		20,519	27,303
当期純利益		37,063	42,524

## 7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成25年度 〔 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで 〕	平成26年度 〔 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	57,583	69,828
賃貸用不動産等減価償却費	2,077	1,931
減価償却費	5,064	5,267
減損損失	36	10
支払備金の増減額 (△は減少)	55	746
責任準備金の増減額 (△は減少)	650,703	603,607
契約者配当金積立利息繰入額	5	3
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,232	2,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	26
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,645	2,716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 104	24
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9,291	1,288
利息及び配当金等収入	△ 122,160	△ 133,592
有価証券関係損益 (△は益)	△ 77,861	△ 127,440
支払利息	48	31
為替差損益 (△は益)	△ 1,183	△ 5,068
有形固定資産関係損益 (△は益)	40	31
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 37	△ 42
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	18,143	17,717
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 262	281
再保険借の増減額 (△は減少)	20	18
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 9,774	3,802
その他	△ 4,722	△ 6,276
小 計	531,845	443,418
利息及び配当金等の受取額	129,633	142,216
利息の支払額	△ 48	△ 31
契約者配当金の支払額	△ 2,273	△ 2,202
その他	△ 5,392	△ 5,103
法人税等の支払額	△ 28,837	△ 19,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,926	559,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	5,100	5,300
有価証券の取得による支出	△ 770,519	△ 671,343
有価証券の売却・償還による収入	113,909	253,267
貸付けによる支出	△ 54,102	△ 54,199
貸付金の回収による収入	25,405	24,618
その他	—	△ 1,626
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 680,205 ( △ 55,279)	△ 443,983 ( 115,297)
有形固定資産の取得による支出	△ 682	△ 53,227
有形固定資産の売却による収入	2,021	—
関連会社株式の取得による支出	△ 3,500	△ 2,500
その他	△ 3,255	△ 2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,622	△ 502,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 13,300	△ 19,950
その他	△ 12	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,312	△ 19,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 74,006	37,314
現金及び現金同等物期首残高	124,461	50,455
現金及び現金同等物期末残高	50,455	87,769



(貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式(保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額  
を零とする定額法を採用して  
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物

2～47年

器具備品

2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・自社利用のソフトウェア  
(リース資産を除く)

利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
8. 投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性のある損失に備え、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
- 会計基準変更時差異(6,215百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内務職員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

10. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、内務職員についてはポイント基準、営業社員については期間定額基準から、それぞれ給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,381百万円、繰延税金資産が2,664百万円それぞれ減少し、前払年金費用が274百万円、利益剰余金が5,991百万円それぞれ増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ227百万円減少しております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は83円28銭増加し、1株当たり当期純利益金額は2円32銭減少しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響ありません。

11. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

12. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

14. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

15. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

16. 金融商品の状況に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第 118 条第 1 項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債管理(ALM)を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、売買目的、満期保有目的及びその他保有目的で保有しており、信用リスク、金利リスク、為替リスク、株式リスク及び流動性リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。

デリバティブ取引については金利スワップによる保有資産及び負債の金利リスクヘッジ、為替予約取引による外貨建資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクヘッジ、及び株価指数先物取引による個人変額保険の最低保証に係る株式リスクヘッジを行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的に開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

#### ① 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

#### ② 市場リスクの管理

##### i) 金利リスクの管理

リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。リスク管理部門においては、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク (VaR)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

##### ii) 為替リスクの管理

為替リスクに関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

##### iii) 株式リスクの管理

株式リスクに関しては、リスク管理部門において、規程に定められた方法により定期的にリスク量の分析を行っております。これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

##### iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、リスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報はリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

#### ③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門において適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門において流動性リスクを管理しております。これらの情報は経理部門及びリスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告されております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「17. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

17. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	16,535	16,535	-
(2) コールローン	71,234	71,234	-
(3) 金銭の信託	313,276	313,276	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	761,473	761,473	-
② 満期保有目的の債券	4,878,792	5,718,258	839,466
③ その他有価証券	862,747	862,747	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	146,442	156,822	10,380
② 自動振替貸付	15,954	17,067	1,112
③ 一般貸付	2	2	-
資産計	7,066,458	7,917,416	850,958
デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	(479)	(479)	-
デリバティブ取引計	(479)	(479)	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式 18,500 百万円、外国投資事業組合 20,570 百万円、国内投資事業組合 1,620 百万円であります。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引

①金利スワップの時価は、事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

②為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

③株価指数先物の時価は、取引所における事業年度末の最終価格によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預貯金	16,535	-	-	-
(2) コールローン	71,234	-	-	-
(3) 有価証券				
① 満期保有目的の債券(公社債)	-	-	198,100	4,564,300
② 満期保有目的の債券(外国証券)	-	-	-	148,131
③ その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	-	14,400	32,290	652,650
④ その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	-	5,590	14,420	3,977
(4) 貸付金				
一般貸付	2	-	-	-
合計	87,772	19,990	244,810	5,369,059

(※1) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、313,276百万円は含めておりません。

(※2) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ146,442百万円及び15,954百万円は含めておりません。

18. 東京都において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,094百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。

(1) 貸借対照表計上額

当事業年度期首残高	63,334百万円
当事業年度増減額	51,218百万円
当事業年度末残高	<u>114,552百万円</u>

(2) 当事業年度末時価

163,040百万円

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は、不動産取得(53,119百万円)であります。

3. 事業年度末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は25,485百万円であります。

21. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323百万円であります。

22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は793,344百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は1,094百万円、金銭債務の総額は3,715百万円であります。

24. 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の総額は、50,223百万円、繰延税金負債の総額は、48,178百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,166百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 24,439百万円、価格変動準備金 12,360百万円、退職給付引当金 5,028百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 47,760百万円であります。

(2) 当事業年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.56%、評価性引当額の増加2.84%であります。



(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年3月 31 日に公布され、平成 27 年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 30.78%から平成 27 年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、28.85%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)は 8 百万円減少し、法人税等調整額が 3,186 百万円、その他有価証券評価差額金が 3,195 百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 33 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

25. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	4,237 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,202 百万円
利息による増加等	3 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,153 百万円
当事業年度末残高	<u>4,191 百万円</u>

26. 関係会社の株式は 18,500 百万円であります。

27. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)1,108 百万円であります。

28. 保険業法施行規則第 73 条第3項において準用する同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 47 百万円であります。また、同規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 748 百万円であります。

29. 1株当たり純資産額は 6,178 円 95 銭であります。

30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は 6,000 百万円であります。

31. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は 9,869 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

32. 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

内務職員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。

また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	36,994 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△8,656 百万円
会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	28,338 百万円
勤務費用	3,254 百万円
利息費用	153 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,108 百万円
退職給付の支払額	△1,305 百万円
期末における退職給付債務	31,550 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,289 百万円
期待運用収益	154 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,061 百万円
事業主からの拠出額	960 百万円
退職給付の支払額	△264 百万円
期末における年金資産	12,201 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,003 百万円
年金資産	△12,201 百万円
	△3,198 百万円
非積立型制度の退職給付債務	22,546 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,918 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,429 百万円
退職給付引当金	19,725 百万円
前払年金費用	△2,295 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,429 百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,254 百万円
利息費用	153 百万円
期待運用収益	△154 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,025 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△129 百万円
その他	531 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,682 百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	58 %
株式	38 %
その他	4 %
合計	100 %

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	営業社員は0.2%、内務職員は0.6%
長期期待運用収益率	1.5%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は82百万円であります。

33. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは、次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

投資用不動産について、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～33年と見積もり、割引率は1.8～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	654百万円
時の経過による調整額	14百万円
資産除去債務の履行による減少額	△4百万円
当事業年度末残高	<u>665百万円</u>

34. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	18,500百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,510百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△1,506百万円

35. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 10,463 百万円、費用の総額は 2,612 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,601 百万円、株式等 1,298 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 45 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 15 百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 28 百万円、売却益 453 百万円、評価益 40 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が 479 百万円含まれております。
7. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 4,308 百万円であります。
8. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	2,154 百万円
無形固定資産	4,997 百万円
9. 1株当たり当期純利益金額は 607 円 49 銭であります。算定上の基礎である当期純利益金額は 42,524 百万円、普通株式に係る当期純利益金額は 42,524 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	16,535 百万円
コールローン	71,234 百万円
現金及び現金同等物	87,769 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	72,365	76,505
キャピタル収益	2,130	14,447
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	479
有価証券売却益	773	8,899
金融派生商品収益	172	—
為替差益	1,183	5,068
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	949	6,011
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	528	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	2,099
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	420	3,910
キャピタル損益 B	1,180	8,435
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	73,545	84,940
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,340	5,275
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,110	5,035
個別貸倒引当金繰入額	6	31
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	223	207
臨時損益 C	△ 4,340	△ 5,275
経常利益 A+B+C	69,205	79,665

（注）1. 平成26年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,283百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入28百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額3,693百万円及び投資事業組合の減損損失217百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額207百万円を記載しています。

2. 平成25年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,311百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額227百万円及び投資事業組合の減損損失193百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額223百万円を記載しています。

## 9. 株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	15,478	172,219	187,698	263,563
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,660	△ 15,960	△ 13,300	△ 13,300
当期純利益	—	—	—	—	37,063	37,063	37,063
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	2,660	21,103	23,763	23,763
当期末残高	70,000	5,865	5,865	18,138	193,323	211,461	287,327

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	80,283	△ 1,513	78,769	342,333
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 13,300
当期純利益	—	—	—	37,063
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,133	—	3,133	3,133
当期変動額合計	3,133	—	3,133	26,897
当期末残高	83,416	△ 1,513	81,903	369,230

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	193,323	211,461	287,327
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	5,991	5,991	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	199,315	217,453	293,318
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	3,990	△ 23,940	△ 19,950	△ 19,950
当期純利益	—	—	—	—	42,524	42,524	42,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,990	18,584	22,574	22,574
当期末残高	70,000	5,865	5,865	22,128	217,900	240,028	315,893

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,416	△ 1,513	81,903	369,230
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	83,416	△ 1,513	81,903	375,221
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 19,950
当期純利益	—	—	—	42,524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,696	33	34,729	34,729
当期変動額合計	34,696	33	34,729	57,304
当期末残高	118,113	△ 1,480	116,632	432,526



(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6月9日 取締役会	普通 株式	13,300 百万円	190 円	平成 26 年3月 31 日	平成 26 年6月9日
平成 27 年 3月 26 日 取締役会	普通 株式	6,650 百万円	95 円	—	平成 27 年3月 26 日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6月9日 取締役会	普通 株式	14,700 百万円	利益 剰余金	210 円	平成 27 年3月 31 日	平成 27 年6月9日

(注)平成 27 年6月9日開催予定の取締役会において付議する予定であります。

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する事項)

記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	156,815	165,075
合 計	156,815	165,075

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	954,157	1,078,363
資本金等	274,027	301,193
価格変動準備金	41,556	42,845
危険準備金	63,671	68,707
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	158,917
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	15,325
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	212
税効果相当額	78,868	81,201
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	429,392
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 20,626	△ 16,433
控除項目	△ 2,000	△ 3,000
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	80,904	84,411
保険リスク相当額 $R_1$	22,512	23,045
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,368	8,422
予定利率リスク相当額 $R_2$	29,616	30,138
最低保証リスク相当額 $R_7$	12,896	14,373
資産運用リスク相当額 $R_3$	30,023	31,493
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,068	2,149
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$	2,358.7%	2,555.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	931,256	1,066,059
資本金等	267,645	299,756
価格変動準備金	41,556	42,845
危険準備金	63,671	68,707
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	118,354	158,917
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	75	15,325
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,768	△ 1,918
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	212
税効果相当額	78,868	81,201
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	429,392
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 27,008	△ 17,870
控除項目	△ 9,369	△ 10,510
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	77,160	80,300
保険リスク相当額 $R_1$	22,512	23,045
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,368	8,422
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	29,616	30,138
最低保証リスク相当額 $R_7$	12,896	14,373
資産運用リスク相当額 $R_3$	26,023	27,118
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,988	2,061
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,413.8%	2,655.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。  
 3. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

### 1 3 . 平成26年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険及び 個人変額年金保険	640,562		793,344	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	640,562		793,344	

(注) 当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

#### (2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

##### ① 保有契約高

##### 1) 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（終身型）	610	7,302,062	685	7,826,857
変額保険（有期型）	47	164,508	61	222,443
変額保険（定期型）	1	45,807	1	44,356
合 計	659	7,512,377	748	8,093,657

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

##### 2) 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	30	161,758	46	252,266

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	17,838	2.8	30,950	3.9
有 価 証 券	620,666	96.9	760,411	95.8
公 社 債	168,661	26.3	165,980	20.9
株 式	37,237	5.8	50,068	6.3
外 国 証 券	235,435	36.8	319,985	40.3
公 社 債	51,863	8.1	59,918	7.6
株 式 等	183,571	28.7	260,067	32.8
そ の 他 の 証 券	179,332	28.0	224,376	28.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,057	0.3	1,982	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	640,562	100.0	793,344	100.0

(注) 当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	11,773	13,175
有 価 証 券 売 却 益	16,052	17,275
有 価 証 券 償 還 益	74	16
有 価 証 券 評 価 益	143,031	232,096
為 替 差 益	5,036	8,458
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	—
有 価 証 券 売 却 損	680	993
有 価 証 券 償 還 損	141	103
有 価 証 券 評 価 損	92,255	142,989
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	221	146
収 支 差 額	82,670	126,789

(注) 当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

#### 14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。